

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債権以外の有価証券

①時価のあるもの

期末時の市場価格等に基づく時価法によっている。

- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

- (3) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、

平成19年4月1日以後に取得したものについては定額法によっている。

- (4) 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備える為、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

- (5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

該当なし

- (6) 消費税等の会計処理

該当なし

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地(基)	5,005,294	0	0	5,005,294
建物(基)	12,515,872	0	537,585	11,978,287
投資有価証券(基)	451,200,300	1,109,400	6,208,800	446,100,900
定期預金	1,046,523	0	0	1,046,523
小計	469,767,989	1,109,400	6,746,385	464,131,004
特定資産				
什器備品	3	315,200	13,134	302,069
投資有価証券(特)	411,522,700	906,800	1,986,800	410,442,700
減価償却引当資産	1,922,910	0	0	1,922,910
運用益振替資産	0	5,000,000	0	5,000,000
退職給付引当資産(特)	3,000,000	565,000	115,000	3,450,000
被害者支援積立金	15,665,581	64	440	15,665,205
小計	432,111,194	6,787,064	2,115,374	436,782,884
合計	901,879,183	7,896,464	8,861,759	900,913,888

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
土地(基)	5,005,294	0	0	5,005,294
建物(基)	11,978,287	0	11,303,581	674,706
投資有価証券(基)	446,100,900	445,960,876	140,024	0
定期預金	1,046,523	1,046,000	523	0
小 計	464,131,004	447,006,876	11,444,128	5,680,000
特定資産				
什器備品	302,069	302,069	0	0
投資有価証券(特)	410,442,700	408,600,700	1,842,000	0
減価償却引当資産	1,922,910	0	1,922,910	0
運用益振替資産	5,000,000	5,000,000		
退職給付引当資産(特)	3,450,000	0	0	3,450,000
被害者支援積立金	15,665,205	15,661,753	3,452	0
小 計	436,782,884	429,564,522	3,768,362	3,450,000
合 計	900,913,888	876,571,398	15,212,490	9,130,000

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物(基)	18,537,441	6,559,154	11,978,287
小 計	18,537,441	6,559,154	11,978,287
特定資産			
什器備品	795,200	493,131	302,069
小 計	795,200	493,131	302,069
その他固定資産			
車両運搬具	3,847,401	2,885,550	961,851
什器備品	4,778,240	4,521,077	257,163
小 計	8,625,641	7,406,627	1,219,014
合 計	27,958,282	14,458,912	13,499,370

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

該当なし

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

該当なし

1 1. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。
該当なし

1 2. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。
(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	1,794,000
器具及び備品受贈益による振替額	13,134
特定資産受取利息	7,585,064
小 計	9,392,198
合 計	9,392,198

1 3. 関連当事者との取引の内容
関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。
該当なし

1 4. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
該当なし

1 5. 重要な後発事象
該当なし

1 6. その他

①有価証券時価法の評価損益に関して

今年度基本財産評価益	1,109,400円			
今年度基本財産評価損	6,208,800円	相殺により	評価損	5,099,400円
今年度特定資産評価益	906,800円			
今年度特定資産評価損	1,986,800円	相殺により	評価損	1,080,000円

附属明細書

1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	土地（基）	5,005,294	0	0	5,005,294
	建物（基）	12,515,872	0	537,585	11,978,287
	投資有価証券（基）	451,200,300	1,109,400	6,208,800	446,100,900
	定期預金	1,046,523	0	0	1,046,523
	基本財産計	469,767,989	1,109,400	6,746,385	464,131,004
特定資産	什器備品	3	315,200	13,134	302,069
	投資有価証券（特）	411,522,700	906,800	1,986,800	410,442,700
	減価償却引当資産	1,922,910	0	0	1,922,910
	運用益振替資産	0	5,000,000	0	5,000,000
	退職給付引当資産（特）	3,000,000	565,000	115,000	3,450,000
	被害者支援積立金	15,665,581	64	440	15,665,205
	特定資産計	432,111,194	6,787,064	2,115,374	436,782,884
その他固定資産	車両運搬具	1,731,331	0	769,480	961,851
	什器備品	508,002	0	250,839	257,163
	電話加入権	224,000	0	0	224,000
	その他固定資産計	2,463,333	0	1,020,319	1,443,014

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	3,000,000	565,000	115,000	0	3,450,000